

各論9. エネルギー対策

① エネルギー対策特別会計の仕組み

エネルギー対策特別会計では、石油等の資源の開発や備蓄、省エネルギーや再生可能エネルギーの促進、電源立地対策の推進などに係る事業を実施しています。

エネルギー対策特別会計予算の全体像(29年度予算)



② エネルギー政策の基本的視点

「エネルギーミックス」を踏まえ、幅広い経済主体が省エネ・再エネ導入等の推進に取り組んでいく必要があります。

エネルギーミックス（平成27年7月「長期エネルギー需給見通し」にて決定）

＜政策目標＞

自給率

震災前(約20%)を更に上回る概ね25%程度
(2012年: 6.3%)

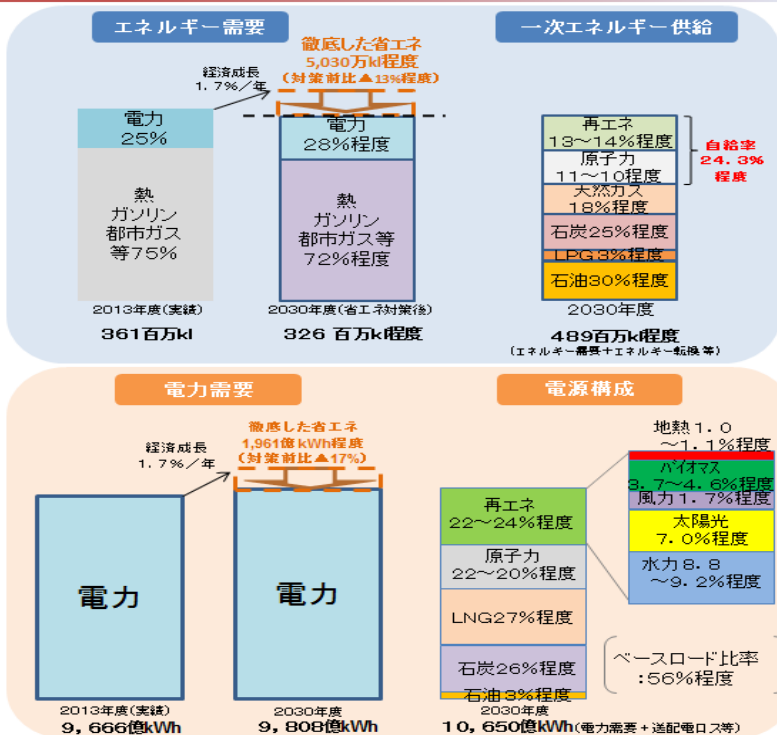
電力コスト

現状よりも引き下げる
(2013年度比▲2~5%)

温室効果ガス排出量

欧米に遜色ない温室効果ガス削減目標
【⇒日本の約束草案では2013年比▲26%】

安全性が前提



③ 省エネルギー関連予算

省エネルギー予算においては、規制との連携を図るとともに、政策効果が特に大きいものに限定するなど、緊要性が高い分野に重点化していくことが重要です。

○省エネ関連予算の例（括弧内は29年度予算）

補助金名	概要
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（経産省）（673億円） （注）工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進する補助金	①省エネ設備の入替支援については、「事業者クラス分け制度」においてS評価を受けた事業者に対し、採択審査の際に加点評価を行う。 ②ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入支援については、ZEH化に必要な掛かり増し費用に上限を設けること等により、ハウスメーカーに価格低減を促す仕組みを導入する。
クリーンエネルギー自動車（CEV）導入支援事業費補助金（経産省）（123億円）	これまで電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド（PHV）の蓄電池容量に応じて補助額が設定されてきたが、車体重量や設計により蓄電池容量当たりの航続距離が異なることや、我が国では一般に短距離走行が多いことを踏まえ、補助額が実際の環境負荷低減効果に即したものとなるよう、スキームの見直しを行う。

<財政制度等審議会「平成29年度予算の編成等に関する建議（平成28年11月17日）」>

○省エネルギーを効果的に高めるためには、まず、分野や対象に応じて、規制的手法を含む政策体系を構築し、それに基づき予算を重点化することが必要である。（中略）

- ・対象が事業者全般や消費者全般にわたる場合のように、規制的手法で対応する方が効果的な場合については、規制的手法に委ねる。
- ・民間の自助努力で対応可能な場合には、規制的手法又は自主的取組の誘因により対応する。
- ・補助金については、規制との連携を図るとともに、政策効果が特に大きいものに限定する。
- ・2030年度（平成42年度）温室効果ガス削減目標の達成に向けた政策効果が大きいものを優先する。

④ 再生可能エネルギー関連予算

再生可能エネルギー分野に対する支援は、政策効果の高い事業への重点化や適切な出口戦略の設定を進めていくことが重要です。また、固定価格買取制度については、再エネ導入と国民負担の抑制とを両立させていくことが必要です。

○再エネ関連予算の例（括弧内は29年度予算）

補助金名	概要
燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業（経産省）（94億円）	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度から、事業者の価格低減を促すよう補助率を設定。具体的には、各年度の基準価格を設定した上で、 ①販売価格を各年度の基準価格より引き下げた場合には目標価格（下記の例では80万円）との差額の1/3を補助。 ②各年度の基準価格は上回ったが前年度の基準価格以下であった場合には1/6を補助。（なお、前年度の基準価格を上回った場合には補助なし。） ・中期的には、大きな価格低減を実現し、補助金からの卒業を図る。 <p>参考：【PEFC標準機のスキーム（注）700Wのケース】</p>
固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金（経産省）（292億円）	電力多消費産業に対する賦課金の減免措置によって生じる必要額を補填している。

<財政制度等審議会「平成29年度予算の編成等に関する建議（平成28年11月17日）」>

- 再生可能エネルギー分野に対する支援は総花的になりがちだが、優先順位付けを明確化し、政策効果の高い事業への重点化を進めるとともに、出口戦略の設定を徹底する必要がある。
- 固定価格買取制度は、再生可能エネルギー導入を促進する上で大きな役割を果たしている一方、賦課金が右肩上がり増加しているため、電気料金を通じた国民負担が増加している。（中略）再生可能エネルギーの導入と国民負担抑制の両立に向けて取り組んでいくことを強く求めたい。また、（中略）引き続き国費に頼らないよう取り組んでいくべきである。